

中期経営計画の進捗状況

2021年4月にスタートした3か年中期経営計画では、長期ビジョン「BEACON 2030」を実現するための第1フェーズとして、基盤の強化に取り組んでいます。「BEACON 2030 Phase I」の基本方針に掲げた、「事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する」ために、コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化、既存事業の収益性改善と戦略的な先行投資、グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築とコーポレート主要機能の強化に取り組んでいます。これらについて、2年目にあたる2022年度の進捗状況をご紹介します。



中期経営計画 基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進する

経営

コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

事業

既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。

組織

グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

※ SCM: サプライチェーンマネジメント。

経営目標値 (2024年3月期)

売上高	1,970億円	国内売上高	1,340億円	海外売上高	630億円
営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)	ROE	10%		

中期経営計画の進捗状況

2022年度の振り返り

2022年度は、半導体の需給ひっ迫や上海ロックダウンに伴う製品供給問題に対応するため、サプライチェーンマネジメント改革を推進し、グローバルでの製品供給の継続に取り組みました。売上高は過去最高を更新し、営業利益についても計画を上回ることができました。国内では、検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置は好調に推移したものの、前年度に感染症対応のため整備が進んだ生体情報モニタや人工呼吸器の反動から減収となりました。海外では、製品供給問題に伴う機会損失や新製品供給遅延が上期に発生しましたが、下期は米国の中位機種ベッドサイドモニタやマスク型人工呼吸器などの新製品効果や円安効果もあり、売上が回復しました。

中期経営計画の最終年度となる2023年度は、インフレに伴う部材価格や光熱費、人件費等の上昇が見込まれますが、価格適正化やサプライチェーンマネジメント改革を推進し、売上総利益率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革に取り組みます。

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

事業の本質としてサステナビリティを推進する組織風土を醸成するため、2022年10月からサステナビリティ・ディスカッションをグローバルで計28回開催し、約3,000名の社員が参加しました。また、TCFD提言に基づく情報開示や重要人権課題の特定を行いました。詳細については、[サステナビリティのページ](#)をご覧ください。

売上高は過去最高、営業利益も計画を上回って着地

売上高 **2,066** 億円

営業利益 **211** 億円

	2020年度	2021年度		2022年度	2023年度目標値
海外売上高比率	31.3%	33.5%	■ 円安効果 ■ コロナ関連需要の反動、製品供給問題の影響を除くと増収	34.3%	32.0%
消耗品・サービス売上高比率	43.0%	44.2%	■ 検査・手術件数の回復により、カテーテル、センサ類が伸長	47.3%	48%以上
売上総利益率	51.2%	53.2%	■ 部材価格等の上昇 ■ 商品ミックスの変化	51.3%	50%以上
(ご参考) 自社品売上高比率	69.5%	72.7%		72.4%	

中期経営計画の進捗状況

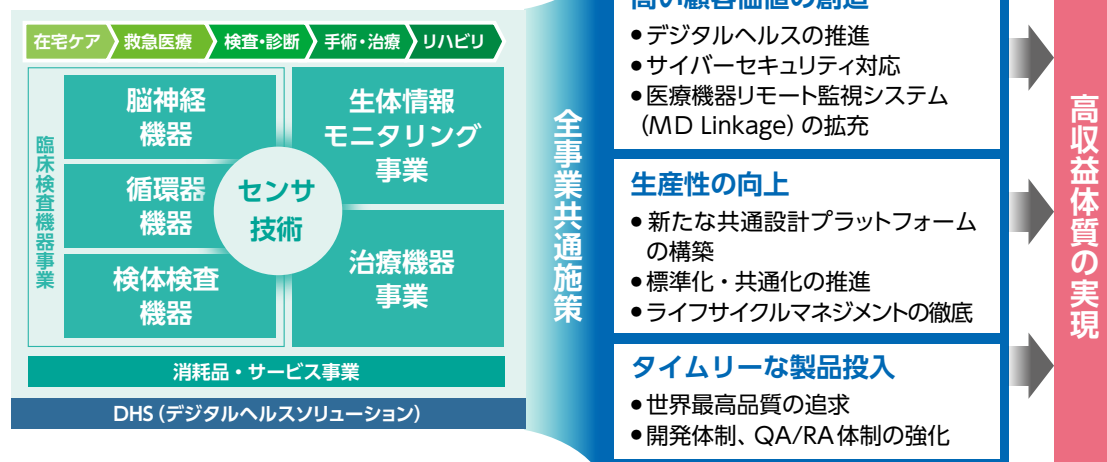
経営：コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化

コンプライアンスの徹底に向けては、2021年1月に発生したコンプライアンス事案の再発防止策を実行し、モニタリングを継続しています。また、グループガバナンスを一層強化するため、グローバル経営管理ポリシーの運用定着を図るとともに、全社的なリスク管理体制の高度化を推進しました。詳細については、[コンプライアンスの徹底のページ](#)をご覧ください。

事業：既存事業の収益性改善と戦略的な先行投資

既存事業の収益性改善に向けては、顧客価値の高い自社製品・サービスを投入し、収益性の改善に取り組みました。全事業共通の施策として、高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリー

既存事業における収益性の改善



な製品投入に取り組み、高収益体質の実現を目指しています。2022年度は、新生児蘇生に特化した生体情報モニタやネットワーク対応型の脳波アンプを日本で発売、無線LANを内蔵した心電計を国内・海外で発売しました。また、中位機種ベッドサイドモニタおよびマスク型人工呼吸器を米国市場に投入するとともに、米国の日本光電オレンジメッド (株) で開発した人工呼吸器の中位機種モデルを海外の一部地域で発売しました。さらに、米国子会社の再編・持株会社体制への移行を決定したほか、生体情報モニタなどの医療機器から取得したアラーム情報をスマートフォンに転送するソフトウェアを開発・販売するイタリアのソフトウェアチーム (有) を買収するなど、海外事業の基盤強化を図りました。

2022年度発売の新製品



新生児蘇生モニタ
NRM-1300
(国内のみ)



脳波計
EEG-1260
(国内のみ)



心電計
ECG-3250
(国内・海外)



人工呼吸器
NKV-440
(海外の一部地域)



AED持出検出+電源オン
通知サービス
AED Linkage
(国内のみ)

イタリアのソフトウェアチーム (有) を買収 (2022年11月)



中期経営計画の進捗状況

組織：グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築と コーポレート主要機能の強化

グローバル・サプライチェーン・マネジメント構築の一環として、2022年9月にインドにおいて検体検査試薬の新工場を着工しました。2023年3月には埼玉県鶴ヶ島市に新工場用地を取得しました。総合技術開発センタ（埼玉県所沢市）や東日本物流センタ（埼玉県坂戸市）から近距離にあることから、開発・生産・物流部門の連携強化を図ります。グローバルな情報基盤の整備に向けては、すべての海外子会社の基幹システムの連携を完了させました。また、コーポレートDX推進の一環として、PLM/MES※1システムの導入に着手しています。

さらに、最新の医療機器規制への対応を強化するとともに、製品・サービスのセキュリティ向上、インシデント対応のために、PSIRT※2を発足しました。

※1 PLM (Product Life-cycle Management) : 製品ライフサイクル管理、
MES (Manufacturing Execution System) : 製造実行システム。

※2 PSIRT (Product Security Incident Response Team) : 製品・サービスのセキュリティ向上・インシデント対応チーム。

グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築

- グローバル情報基盤を整備**
 - 全海外販売子会社との基幹システム連携が完了
- インドに検体検査試薬の新工場を建設**
 - (2022年9月に着工、2023年夏に完成、2024年夏に稼働開始予定)
- PLM/MESシステム導入に着手**
 - 技術・生産部門のDX化による業務負荷・コスト削減
- 埼玉県鶴ヶ島市に新工場用地を取得**
 - (2023年3月に土地取得、2024年春に着工、2025年春に完成、2026年に稼働開始予定)
 - センサ類などの消耗品の製造および自動化生産技術の研究開発

コーポレート主要機能の強化

- 社内ITシステムのサイバーセキュリティ強化**
 - グローバルでグループウェアを統一
- 製品のライフサイクル全体で、最新の法規制への対応を強化**
 - 欧州IVDR※認証を取得（2022年8月）
 - 市販後マーケティング調査
- PSIRTを発足**
 - 製品・サービスのサイバーセキュリティ向上、インシデント対応の強化



※ IVDR (In Vitro Diagnostic Medical Device Regulation) : 体外診断用医療機器規則。